

高知県からの政策提言

農林水産業政策編

さらなる飛躍への挑戦！



平成28年9月
高知県

Kochi Prefecture



政策提言の概要(総括表)

I	高知県の取り組み	P1~4
II	地域に根差した農業クラスター形成による地方創生への支援	P5~6
III	中山間地域の農業を支え、競争力を高める複合経営拠点の展開	P7
IV	畜産クラスター形成に必要な予算確保と補助対象の拡充	P8
V	農林水産物の輸出拡大による「攻めの農林水産業」への転換	P9
VI	CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進	P10~12

高知県産業振興計画について



官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる、**本県経済の体質強化に向けたトータルプラン**として「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタートしました。

人口の自然減・高齢化の進展等により、**県内市場はどんどん縮小**(具体的な内容はp.2へ)

県内市場
頼りからの脱却

○活力ある県外市場に打って出ることが必要 = 「**外商**」の推進

○「**外商**」ができるモノを増やすことが必要 = 「**地産**」の強化

外商の推進

&

地産の強化

地産外商

I 「地産外商」を進めるためのポイント

① 地産の強化

[課題] 高齢化の加速、狭い土地

▶ 新技術の導入等による生産性・付加価値の向上

- 農業：次世代型こうち新施設園芸システムの普及
- 林業：高性能林業機械の導入
- 水産業：土佐黒潮牧場の整備、養殖漁業の振興

[課題] 下請け企業が多い、県内での加工度が低い

▶ 事業戦略の策定・実行支援

- ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート
- 地域アクションプランやテストマーケティングによる支援

▶ ものづくりの地産地消の推進

▶ 産学官連携による新技術・商品開発

② 外商の推進

[課題] 小規模・零細事業者が多い

▶ 外商のプラットフォームの設置・外商機会の提供

- 高知県地産外商会社による食品分野のフェア・商談会の開催、仲介あっせん、テストマーケティング等の実施
- ものづくり地産地消・外商センターによる機械系ものづくり分野の見本市・商談会の開催、営業サポート等の実施
- シンガポール事務所、台湾の貿易支援拠点による貿易促進

▶ 流通の仕組みの構築

- 農業：基幹流通、中規模流通、小規模流通
- 林業：大消費地への流通拠点の設置
- 水産業：高知家の魚応援の店の登録

③ 人材の確保

[課題] 担い手・後継者不足
新たな事業展開に伴う人材の必要性

▶ 人材育成事業の展開

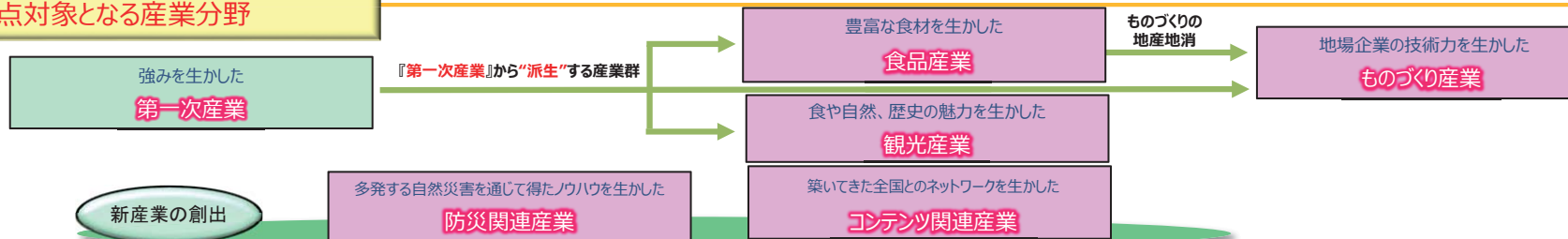
- 土佐まるごとビジネスアカデミー

▶ 移住促進策と各分野の担い手確保対策との連携

- 移住促進策、U・Iターン促進策の展開
- 第一次産業の担い手確保対策
(農業担い手育成センター、林業学校 等)
- 事業承継・人材確保センター 等

▶ 県の政策への民間人材の積極活用

II 重点対象となる産業分野



III 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出

① システム全体を考察

② 好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消

例) 外商先からの衛生管理の高度化要求 ⇒ HACCP認証取得の推進

③ 好循環の創出に向けて、循環を拡充

例) 豊富な森林資源を最大限に生かす ⇒ CLTの推進

2 計画全体の進捗管理の徹底

① 目指す姿、数値目標を設定・共有

② 5W1H(※1)を明記、PDCAサイクル(※2)により

取り組み状況を点検・検証
⇒ 施策をより実効性の高いものへと適宜改善

③ 政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認

3 官民協働、市町村との連携協調

① 多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な仕組みを用意

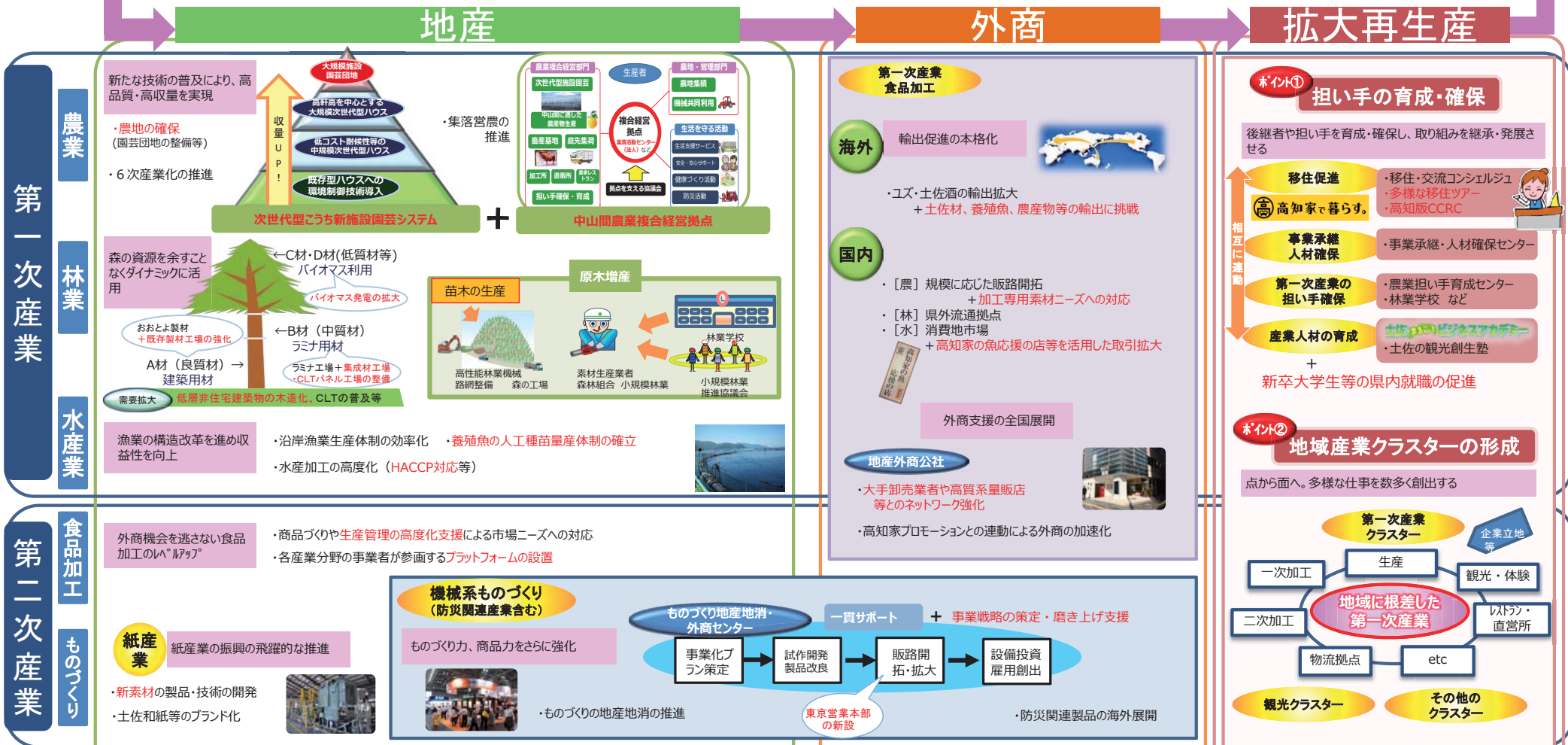
② 県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮

⇒ 県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村が一緒に地域アクションプランを推進

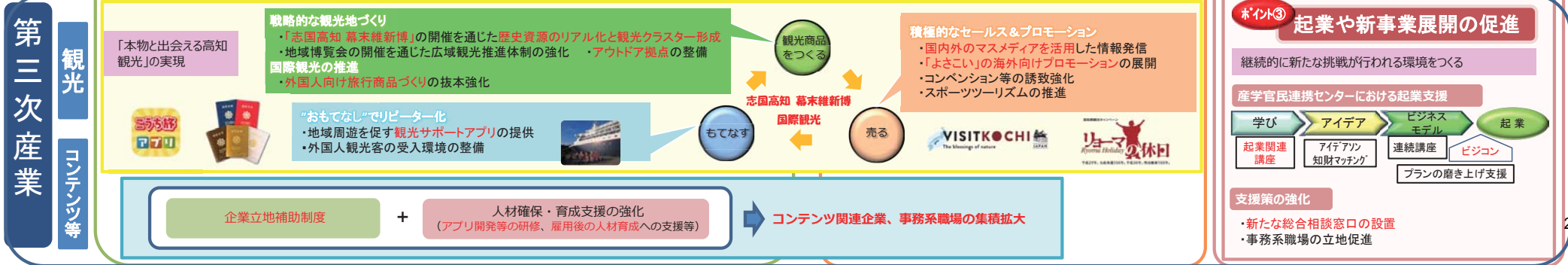
産業別の展開イメージ

《飛躍への挑戦を新たなステージへ！》

- 第3期計画では「**地産外商**」の取り組みをさらに強化するとともに、その流れをより力強い「**拡大再生産**」の好循環につなげるための取り組みを抜本強化
- 拡大再生産に向けて、「**担い手の育成・確保**」「**地域産業クラスターの形成**」「**起業や新事業展開の促進**」の3つを特に重要なポイントとして強力に推進



地域アクションプランの推進 234件(H28.4月時点)のプランを推進 地域地域で地域資源を活かした食品加工、観光商品づくり等を推進 外商に挑戦 地域アクションプランを土台とした地域産業クラスターの形成

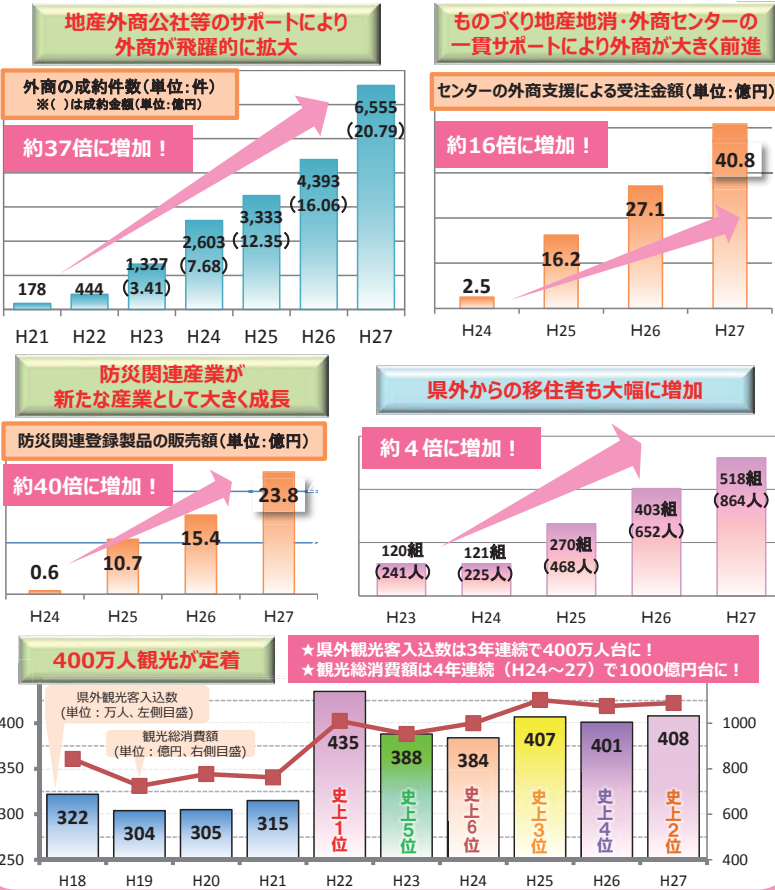


これまでの産業振興計画の取り組みによる成果等

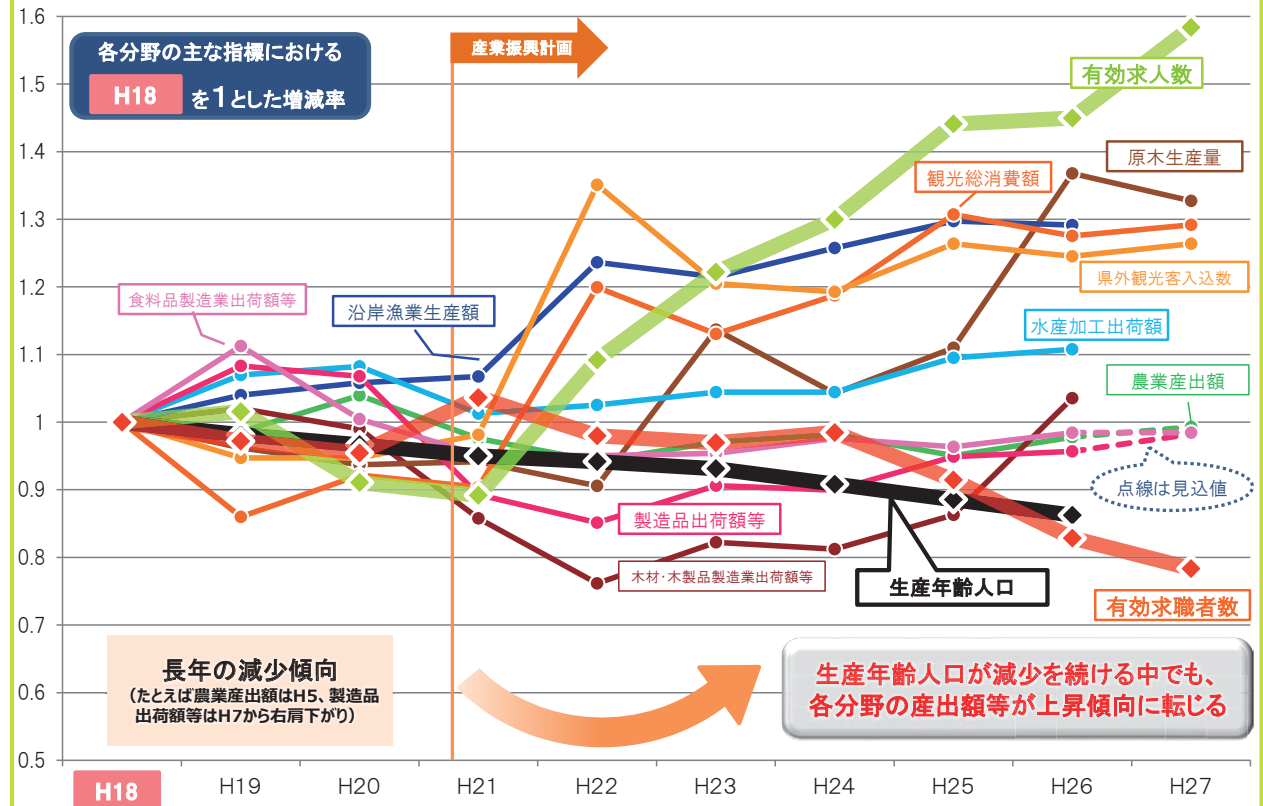


各分野で地産外商が大きく進み [表1]、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきました [表2]。
また、各分野で多くの雇用が生まれ [表3]、有効求人倍率は過去最高を更新するなど、経済全体としても良い方向に向かっているものと見られます [表4]。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



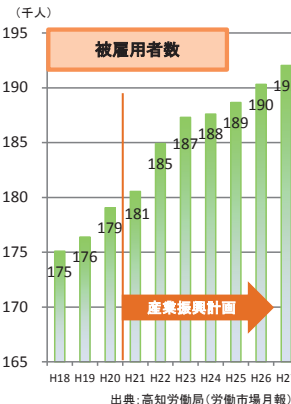
各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も) [表2]



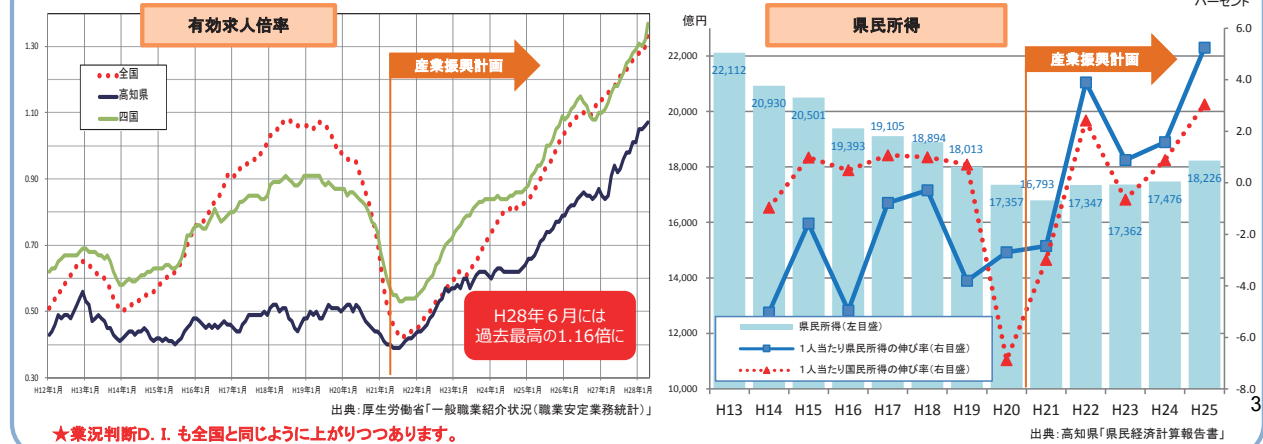
地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表3]

県が定量的に把握できているものだけでも以下の雇用を創出。これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれるところ

- 地域アクションプラン(H21~H26) : 1,074人
 - 企業立地(H21~H27.7月) : 1,970人
[フル操業時の雇用創出計画値]
 - 設備投資促進事業(H24~H26) : 77人
 - 成長分野育成支援事業(H21~H26) : 133人
 - 第一次産業の新規就業者(H21~H26) : 2,092人
[農業1,337人、林業493人、水産業262人]
 - その他※ : 145人
(次世代施設園芸団地、木質バイオマス発電所等)
- ※今後の計画を含む



経済全体は良い方向に向かっている [表4]



★業況判断D.I.も全国と同じように上がりつつあります。

分野を代表する目標

農業産出額等 (原料用米交付金含む) 現状 (H26) 965億円 ⇒ 4年後 (H31) 1,060億円 ⇒ 6年後(H33)1,090億円 ⇒ 10年後 (H37) 1,150億円

農業生産量 野菜 (主要11品目) (H26) 9.5万t ⇒ (H31) 11.6万t ⇒ (H33) 12.2万t ⇒ (H37) 13.3万t 果樹 (主要2品目) (H26) 2.12万t ⇒ (H31) 2.45万t ⇒ (H33) 2.47万t ⇒ (H37) 2.52万t
 花き (主要3品目) (H26) 2,251万本 ⇒ (H31) 2,655万本 ⇒ (H33) 2,764万本 ⇒ (H37) 3,054万本 畜産 (土佐あかし飼養頭数) (H26)1,728頭 ⇒(H31)2,660頭 ⇒(H33) 3,100頭 ⇒ (H37) 4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 拡 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 拡 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 拡 次世代型ハウス等の整備支援
- 地元と協働した企業の農業参入の推進

大規模施設園芸団地

高軒高を中心とする大規模次世代型ハウス

低コスト耐候性等の中規模次世代型ハウス

既存型ハウスへの環境制御技術導入

収量UP!

環境保全型農業の推進

- 拡 IPM技術の普及拡大
- 拡 G A Pの推進
- 拡 有機農業の推進

園芸品目別総合支援

- 拡 野菜 (ナス、ニラ、露地野菜等)
- 特産果樹 (ユズ、文旦)
- 花き (コリ、トルコギキョウ、グロリオサ)

- ・ 環境制御技術普及員によるサポート
- ・ 学び教えあう場の活用

水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 新 酒米の生産振興
- 新 水田の有望品目への転換

畜産の振興

- 拡 土佐和牛 拡 養豚 拡 土佐シロ
- 拡 土佐はちきん地鶏 ○ 酪農

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 拡 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 拡 県内への拡大

集落営農の推進

- 拡 集落営農の裾野の拡大
- 拡 こうち型集落営農と法人化へのステップアップ



中山間に適した農産物等の生産の振興

- 拡 土佐茶、薬用作物

日本型直接支払制度の推進

柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増
の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保
& 経営体の強化!

さらに、施設園芸団地を核に
関連産業を集積させ、
より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らし
持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- 拡 産地提案型担い手確保対策の強化
- 拡 雇用就農者の確保対策の強化
- 農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 拡 担い手への農地集積の加速化
- 新 園芸団地の整備促進

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 拡 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 拡 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 新 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

青果物	
基幹流通	拡 集出荷施設の再編統合等
中規模	拡 業務需要の開拓
小規模	新 加工用ニーズへの対応
	○ こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
花き	拡 販促・PRの強化

ブランド化の推進

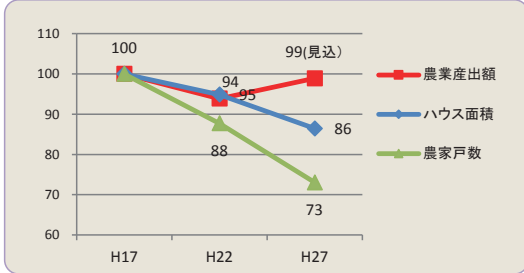
- 拡 販促・PRの強化 (高知家プロモーション、パートナー量販店等)

農産物の輸出の推進

- 新 卸売市場等との連携による販路開拓

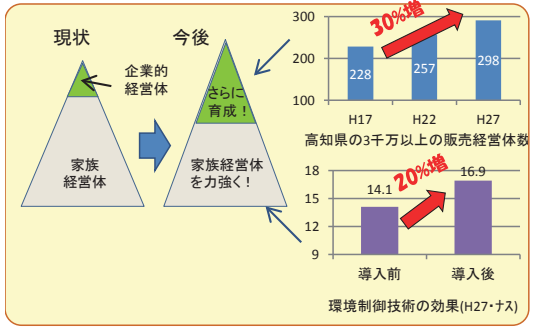
所得の
向上!

現状 高知県では、農家戸数、ハウス面積が減少する中、農業産出額を維持！



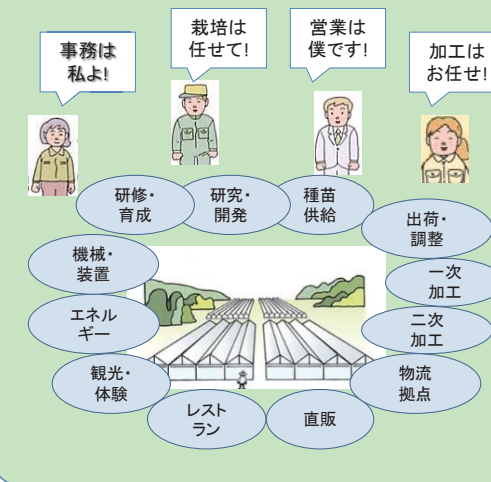
方向性

- ・反収アップ(IoTを活用した環境制御技術等)で儲かる農業！
- ・地域の農業を牽引できる企業の経営体を育成！



クラスター化で関連産業を集積！
(さらなる付加価値UP! 雇用拡大!へ)

生産(1次産業)に加えて、加工等(2次産業)、流通・販売・サービス等(3次産業)の関連産業を集積させて、地域地域に農業を核とした地域産業クラスターを形成！



若者が暮らし稼げる地方創生へ!

園芸農業を核とした農業クラスター形成のための支援策の充実

ハウスや生産関連施設の整備 + さらなる関連産業の集積 + IoTの活用促進 省力化技術の導入促進

【提言】産地パワーアップ事業の予算確保と充実

- ・産地ニーズに応じた産地パワーアップ事業の予算確保
- ・ハウス等の生産関連施設の整備に必要な簡易で少額な工事の一体的な実施

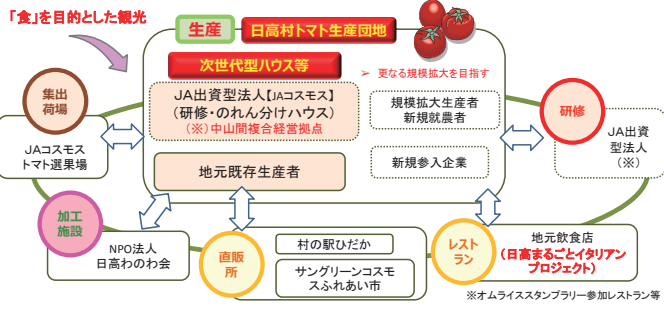


県内各地で次世代型ハウスを核とした農業クラスターの取り組みがスタート

農② 日高トマト産地拡大プロジェクト(日高村)

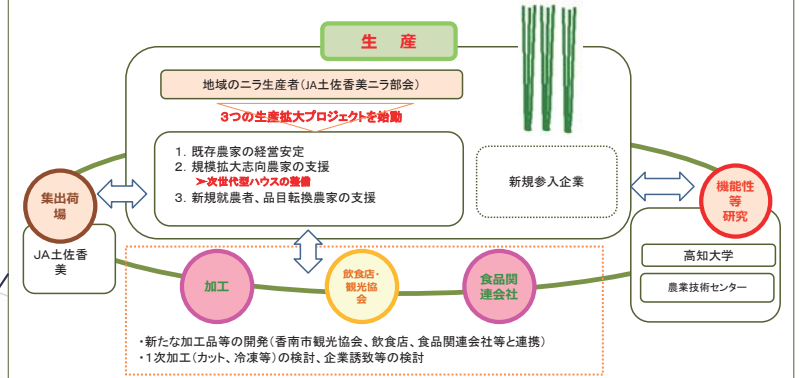
・日高トマト生産団地の拡大の取り組みを核として、中山間複合経営拠点(※)の整備とも併せ、関連するJA出荷場、農産品加工施設、直販所、地元レストラン等が連携し、クラスター化を目指す

(※) 出資型法人等が、高収益の施設園芸や中山間地域に適した農産物の生産、作業受託による地域農業の維持活動等、複合経営を行い、中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組み



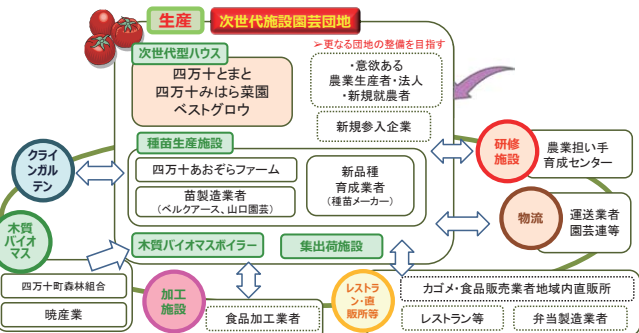
農④ 日本一のニラ産地拡大プロジェクト(香南市・香美市)

・日本一の生産量を誇るJA土佐香美の生産拡大を目指し、3つの生産拡大プロジェクトに取り組みとともに、食品関連会社等の誘致を視野に入れた新たな加工品の開発、地元飲食店でのメニュー開発等により、クラスター化を目指す



農① 四万十次世代モデルプロジェクト(四万十町)

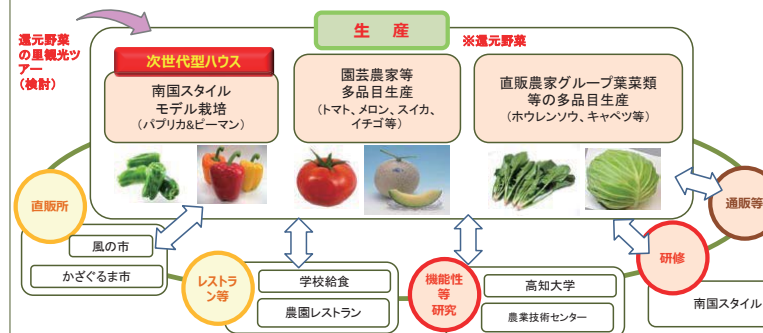
・次世代施設園芸団地でのトマト生産を核として、バイオマス供給施設、種苗供給施設、農産品加工・販売業者、地元レストラン等が連携し、クラスター化を目指す



農③ 南国市還元野菜プロジェクト(南国市)

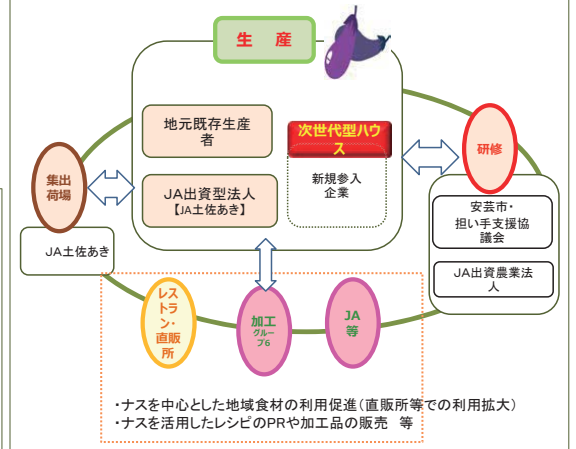
・JA出資型法人「南国スタイル」を中心として、「還元野菜(※)」の生産拡大を図るとともに、関連する直販所や農園レストラン等と連携した還元野菜販売や、メニュー提案等を実施することにより、還元野菜の里づくりを目指す

(※) 電解水素水を使って栽培した野菜のこと。電解水素水は、葉菜類で生育促進効果(収量5~20%UP)あり、さらに葉菜類、果菜類等で抗酸化機能等の機能性成分向上効果を確認



農⑤ 日本一のナス産地拡大プロジェクト(安芸市)

・県東部の基幹品目であるナスの生産拡大を図るとともに、地域の直販所や飲食店等での利用促進、ナス料理や加工・特産品の消費拡大に取り組むことにより、クラスター化を目指す



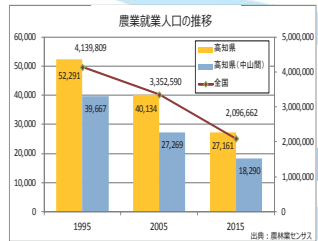
中山間地域の農業を支え、競争力を高める複合経営拠点の展開

現状と課題

中山間地域は真っ先に人口減少・高齢社会に突入

中山間地域の負のスパイラル

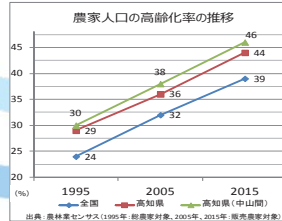
担い手の減少



20年間で半分に減少!

高齢化の進行

農家の約半数が高齢者!



産地の縮小

競争力の低下

中山間地域の衰退

さらにTPPによって

中山間農業の衰退が加速し、農村社会の維持そのものが困難となる恐れがある!

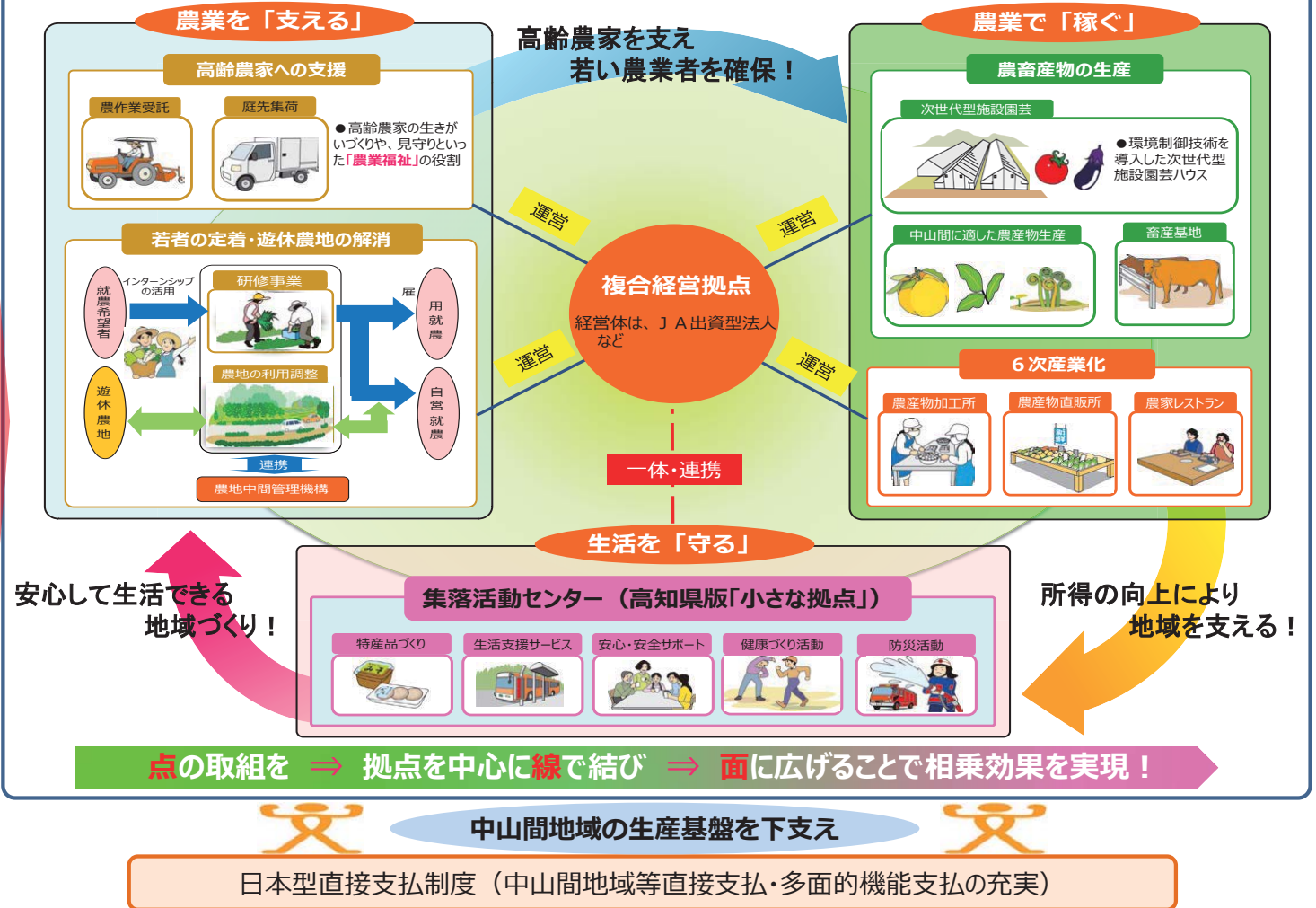
中山間地域の農業を支え、競争力を高める仕組みづくりが必要!

中山間地域の農業を支える仕組みの構築

全国的な横展開へ!

中山間農業複合経営拠点の概要

- ◆ 地域農業の核となる法人経営体が「支える取組」と「稼ぐ取組」を複合経営することで、地域農業を支え、競争力を高める仕組み。
- ◆ さらに、地域の生活を守る高知県版「小さな拠点」(集落活動センター)との一体化・連携することで、地域全体を守る。
 - 〔 経営主体 : 中山間地域の核となる法人経営体(J A 出資型法人、市町村農業公社、集落活動センター (法人) 等) 〕
 - 〔 経営エリア : 旧市町村単位以上 〕



【提言①】

中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進
◆ 農山漁村振興交付金の安定的かつ十分な予算の確保

【提言②】

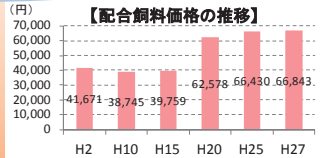
農業・農村の持つ多面的機能の維持発展の推進
◆ 多面的機能支払交付金の十分な予算の確保

小規模産地の実情に応じた攻めの畜産業への展開（TPPへの対応）

畜産をめぐる情勢

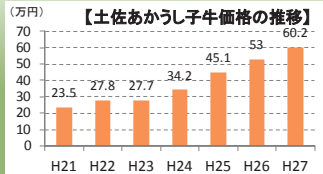
配合飼料価格の高騰

- ・トウモロコシ等の原材料価格が高水準で推移したこと等が要因
- ・飼料コストが増大



子牛価格の上昇

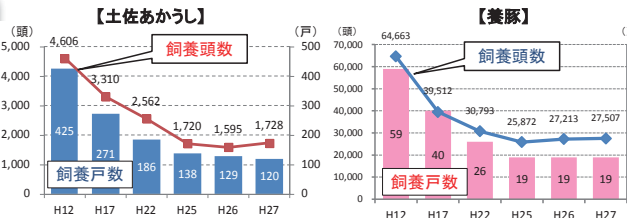
- ・繁殖雌牛の減少により、肥育もと牛となる子牛の不足が要因
- ・肥育農家の負担が増大



飼料費高騰等による所得の低下

厳しい経営、高齢化による担い手の減少

【飼養戸数および飼養頭数の推移】



意欲ある生産者の取り組みにより飼養頭数に回復の兆し

小規模な産地ほどダメージが大きい

中山間地域の基幹産業である畜産業が消滅する恐れ！

安価な輸入畜産物が国内流通

国内での産地間競争が激化

TPP大筋合意

牛肉

- ・関税撤廃を回避し、16年間で現行38.5%→9%に引き下げ
- ・関税削減期間中はセーフガードを確保

豚肉

- ・差額関税制度を維持
- ・10年間で従価税を現行4.3%→0%、従量税を現行482円/kg→50円/kgに引き下げ
- ・関税削減期間中はセーフガードを確保

など...

畜産クラスター事業の予算額

基金化により複数年度の事業実施が可能

平成27年度補正：610億円 → 平成28年度第1回割当：480億円

平成28年度で枯渇？
積み増してくるのかな？

全ての畜種が対象！

収益性向上に必要な機械導入ができる！

地域が一体となって高収益型の畜産を実現！

もっと活用したい！

規模拡大に必要な施設整備ができる！

積極的な活用による
小規模産地の競争力強化！！

畜産クラスター形成に必要な予算確保と支援対象の拡充

小規模産地が生き抜くために！

生産増⇒所得向上⇒担い手増
というスパイラルで好循環を実現！

雇用人数UP！

規模拡大のための施設整備

生産性向上のための機械導入等

意欲ある生産者に対して十分な予算配分が必要！

担い手・雇用の確保

雇用

所得向上

販売額UP！

販売

畜産クラスターが生み出す地域内での好循環！

生産

出荷頭羽数UP！

小規模産地でもHACCP対応の食肉センターが必要！

加工

食肉加工

付加価値UP！

【提言②】強い農業づくり交付金における産地食肉センターへの補助対象の拡充

- ◆小規模でも地域の特色ある畜産物を処理する産地食肉センターを補助対象化

小規模産地でも高品質で特色ある畜産物が競争力を持てる施策を！！

農林水産物の輸出拡大による「攻めの農林水産業」への転換

国の輸出目標

農林水産物・食品の輸出額を
2020年までに1兆円規模へ拡大

1兆円

約4,500億円

水産物 1,700億円	水産物 3,500億円
加工食品 1,300億円	加工食品 5,000億円
コメ・コメ加工品 130億円	コメ・コメ加工品 600億円
林産物 120億円	林産物 250億円
花き 80億円	花き 150億円
青果物 80億円	青果物 250億円
牛肉 50億円	牛肉 250億円
茶 50億円	茶 150億円

【2012年】

【2020年】

輸出拡大

◆生産体制の強化

◆加工体制の強化

◆長期輸送体制の強化

集積

★産地に近い新たな拠点で輸出拡大！



中国四国農政局HPより抜粋
産地・流通支援課一部加工

高知新港

I 農林水産物輸出の課題と対応 （「ゆずの輸出」から見てきたもの）

- ①小ロットでもチャレンジできる総合的な窓口の確保
 - ・卸売市場を活用した輸出拠点化の拡大
 - ・少量品目を売り込むためのパートナーの確保支援
- ②継続的な販売促進活動の機会の創出
 - ・バイヤー、スーパー等との商談会
 - ・食品見本市等への出展
 - ・バイヤー等の産地への招へい など

- ①検疫や残留農薬に関する情報を収集・提供できる体制の整備
 - ・検疫の取り決めがない国がある
 - ・残留農薬に関する各国の情報が少ない
 - ・検疫や残留農薬に対応した園地への転換が必要
 - ・園地内への集出荷場の設置が必要
- ②検疫や残留農薬に対応した園地への転換、集出荷場の整備
- ③グローバルGAPの取得への支援

農林水産物輸出促進で拡大再生産の実現！



CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

●CLT推進の取組

●高知県の取組

- ・全国に先駆けてCLT建築推進協議会を設立(H25.7)
- ・普及に向けたフォーラムや研修会の開催
- ・現在、6施設のCLT建築物を整備中(H28年8月には全て完成)



●取り組みの強化

- ・オーストリアグラーツ工科大学木材工学技術研究所と「CLT技術交流に関する覚書」を締結(H27.2)

各方面に拡大

●全国自治体等

- ・13道県がCLTに関する協議会を設立(H28.7)
- ・各地域において研修会等を開催

●一般社団法人日本CLT協会の設立(H26.4)

- ・フォーラム等の開催
- ・建築基準法に基づく告示の説明会開催
- ・CLT建築に関するデータの収集(強度・遮音・工法の検討など)

●国等

- ・CLTの日本農林規格の告示(H25.12)
- ・林野庁及び国土交通省による「CLTの普及に向けたロードマップ」を公表(H26.11)
- ・CLT等木材を活用した新国立競技場の技術提案書を採択(H27.12)
- ・CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示を公布・施行(H28.3、4)
- ・CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議の設置(H28.6)

推進体制の強化

連携の強化

●首長連合の設立(H27.8.14)

- ・構成員 14首長(設立時) ⇒ 44首長(H28.8)
- ・共同代表 高知県知事 真庭市長
- ・政策提言活動(H27・28年度)

[内容]
CLTの推進による地方創生の実現
東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTの活用
→地方創生担当大臣
→東京オリ・パラ競技大会担当大臣
オリ・パラ組織委員会事務総長
→林野庁長官、国土交通省住宅局長

- 全国的にもCLTを活用した建築物の整備が始まっている。

◆CLTモデル建築物の整備の推進

◆建築事例の積み上げ

- ・公共施設等における率先利用
- ・民間施設の利用促進

- 建築物の設計(実験を含む)及び整備に対する支援

◆技術・ノウハウの蓄積

- ・日本の気候風土に対応した設計・施工技術の確立、建築コストの低減
- ・中高層建築物への利用拡大に向けた技術開発

◆CLTの普及

- ・CLT建築物を活用した人材の育成、PR

◆様々な工法による非住宅分野の新たな需要拡大

- ・CLT工法
- ・木造軸組+CLT
- ・RC造+CLT など

◆CLTパネル工場の整備

- ・CLTの需要に応じた供給体制の整備

都市を中心に木材需要を拡大

- ・CO2固定による環境貢献
- ・魅力的な都市の創造

地方に木材産業クラスターを構築

- ・中山間地域の所得の向上と雇用の創出

都市と地方が連携した地方創生の実現

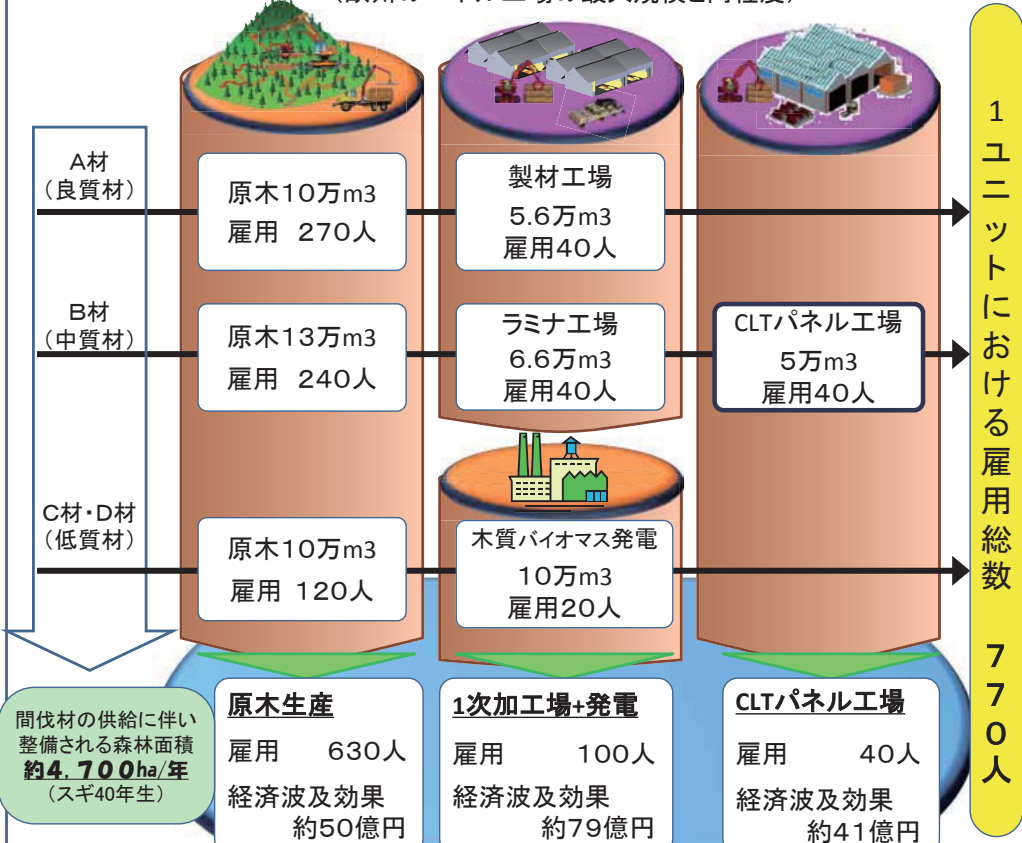


林業の再生による中山間の再生

CLTパネル工場を核とした林業・木材産業ユニット(集積)を形成

全国で年間に建築されている中高層建築物の約1割(2,100棟/年)をCLTで建築した場合

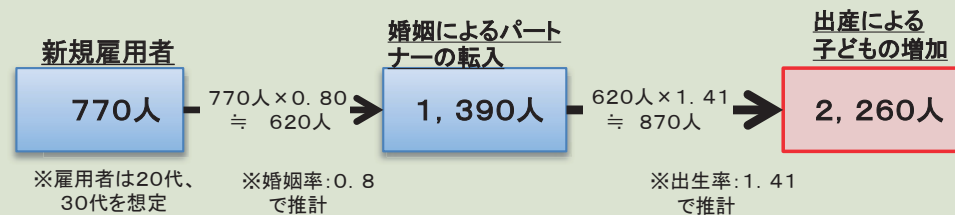
★1ユニット:CLTパネル工場5万m³を核としてとして試算
(欧州のパネル工場の最大規模と同程度)



1ユニットにおける経済波及効果 **約170億円**

※雇用総数には輸送業など関連産業における雇用者数を含む
※雇用誘発及び経済波及効果は、H22.9高知県経済波及効果簡易分析ツールによる

1ユニットにおける人口増加の考え方

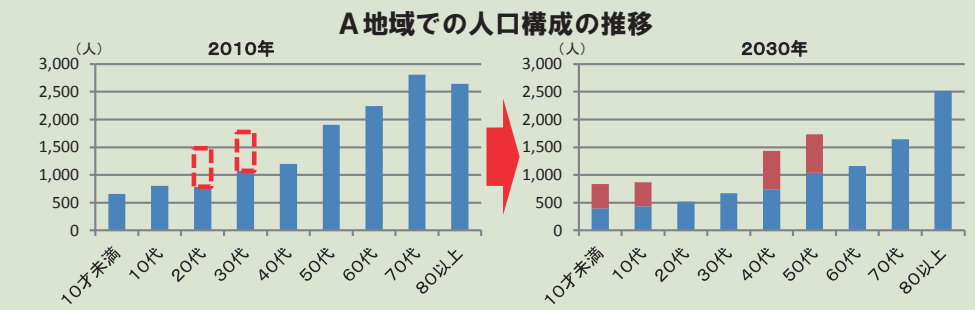
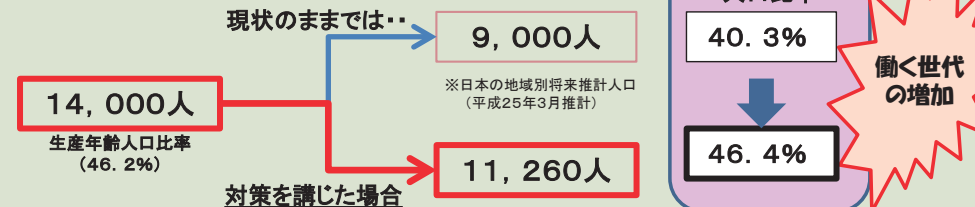


1ユニットにおける人口の影響は・・・

※K県のA地域をモデルに試算

2010年(現状)

2030年(推計)



これが全国に展開すれば・・・

※このユニットを全国50箇所で展開

消滅が危ぶまれる中山間地域が存続

※全国の中山間地域で約11万人の増加
(2,260人 × 50地域 = 113,000人)

生産年齢人口比率が上がることで、「まち」を再生することが可能

- 豊富な森林資源を余すことなく活用することで、**原木生産が活発化し**、滞っていた山のサイクルが再び回り始める
- 林業の成長産業化を図ることで、中山間地域において**新たな雇用を創出**
- 魅力ある「林業」により、田舎暮らしを希望する**移住者が増加**

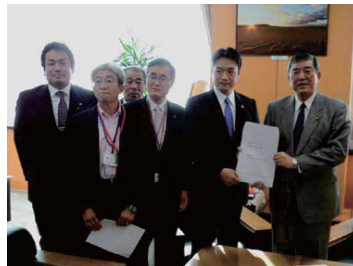
CLTで地方創生を実現する首長連合

- 設立 平成27年8月14日
- メンバー 設立時 14首長(10道県4市町村)
→ **44首長(18道県26市町村)**
(平成28年8月1日現在)
- 共同代表 高知県知事、真庭市長
- 主な活動内容 国及び関係機関への政策提言、民間機関への提案、CLTの普及推進及び地域づくりに向けた情報交換など



- 設立の趣旨
成熟化する我が国の森林資源を生かすため、新たな木材需要の喚起が期待されるCLTの早期普及に向け、各地域が連携して取り組むことにより、都市等における建築物の木造化の推進と併せて、CLTに関する関連産業の育成による地域づくりやその振興を図ることで地方創生を実現する

●これまでの活動内容



◆石破地方創生担当大臣への政策提言
平成27年10月13日



◆遠藤 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
担当大臣への政策提言 平成27年11月26日

- ◆由木国土交通省住宅局長への政策提言
平成27年10月13日 平成28年7月21日
- ◆今井林野庁長官への政策提言
平成27年10月13日 平成28年7月20日
- ◆武藤オリ・パラ組織委員会事務総長への政策提言
平成28年4月19日

高知県内におけるCLT建築プロジェクト

様々なタイプの建築物の整備！

先行事例
【高知おとよ製材社宅】

- ◇所在地: 大豊町
- ◇用途: 共同住宅
- ◇延べ床面積 約264㎡
- ◇完成: H26.3



国内第1号

特徴
● 構造等全てCLTパネルによる建築

高知県森林組合連合会事務所

- ◇所在地: 南国市
- ◇用途: 事務所
- ◇延べ床面積 約1,200㎡
- ◇完成: H28.3



特徴
● 木造軸組とCLT（壁や床）の組み合わせ
※ 準耐火構造への対応

**県立農業担い手育成センター
長期研修用宿泊施設**

- ◇所在地: 四万十町
- ◇用途: 寄宿舎
- ◇延べ床面積: 約720㎡
- ◇完成: H28.5



特徴
● 薄型CLTパネルによる建築
※ 併せて防音対策を強化

高知県自治会館

- ◇所在地: 高知市
- ◇用途: 庁舎
- ◇延べ床面積 約3,600㎡
- ◇完成: H28.8(予定)



特徴
● 混構造により建築
※ 3階まではRC、それより上部は木造軸組とCLT壁や床）の組み合わせ

窪津漁業協同組合事務所

- ◇所在地: 土佐清水市
- ◇用途: 事務所
- ◇延べ床面積 約250㎡
- ◇完成: H28.1



特徴
● 木造軸組とCLT（壁や床）の組み合わせ
※ 真壁タイプ

田井高齢者福祉施設

- ◇所在地: 土佐町
- ◇用途: 福祉施設
- ◇延べ床面積 約590㎡
- ◇完成: H28.5



特徴
● 木造軸組とCLT（壁や床）の組み合わせ
※ 併せて防音対策を強化